

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 ・ 東
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	51,649	14.9	5,272	6.4	5,144	7.9	3,369	17.9
27年6月期第2四半期	44,955	△4.9	4,956	△20.2	4,769	△20.9	2,857	△14.5

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 3,384百万円 (17.8%) 27年6月期第2四半期 2,872百万円 (△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	63.18	—
27年6月期第2四半期	53.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	62,096	18,381	28.9	336.79
27年6月期	57,519	15,108	25.7	276.71

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 17,963百万円 27年6月期 14,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年6月期	—	3.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	19.4	3,700	17.4	3,300	20.0	2,200	20.8	41.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	57,678,000株	27年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	4,341,169株	27年6月期	4,340,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	53,337,504株	27年6月期2Q	53,337,687株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、政府による各種経済対策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成29年4月から予定されている消費税率10%の再引上げを見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業の強化を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は51,649百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益5,272百万円（同6.4%増）、経常利益5,144百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,369百万円（同17.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における新規発売物件が少なかったことより、契約戸数は631戸（同13.1%減）となりました。また、売上戸数は1,473戸（同3.2%増）となりました。これは、消費税率再引上げに備えて、これまで販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,855戸の内、当第2四半期連結累計期間において、既に79.4%を売上計上したことになります。また、通期売上予定戸数1,855戸の内、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸は19戸を残すだけとなっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は42,749百万円（同15.7%増）、営業利益は5,807百万円（同7.8%増）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣労働者の受け入れ期間の上限を撤廃する法改正が決定するなど、雇用分野の規制緩和がすすんでいくことを前提に、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,029百万円（同1.0%増）、営業利益は59百万円（同57.1%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営施設の稼働率の上昇等により、売上高は2,925百万円（同3.8%増）、営業利益は150百万円（同20.8%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の21施設に対して、開設後1年未満及び今後開設予定の施設が8施設（開設後1年未満3施設、開設予定5施設）あることから、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となりました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,422百万円（同65.1%増）、営業損失は698百万円（前年同期は営業損失564百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、分譲マンションの高圧一括受電サービスを行うエネルギー関連事業の管理戸数の増大により、売上高は1,522百万円（同15.0%増）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は43,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,059百万円増加いたしました。これは主に有価証券が4,200百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,482百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が1,355百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、62,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,577百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,796百万円増加いたしました。これは主にマンション事業に係る買掛金が4,634百万円増加したことによるものであります。固定負債は21,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,491百万円減少いたしました。これは主に社債が1,215百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、43,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は18,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,369百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は25.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月11日付「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の通期の利益が第2四半期連結累計期間の利益を下回る要因は、上記「(1) 経営成績に関する説明 ① 不動産関連事業」に記載の通り、消費税率引上げに伴う需要の変動に備え、分譲マンションの販売及び建物の引渡し時期を前倒しにすすめてきたことから、分譲マンションの通期売上予定戸数1,855戸の内、当第2四半期連結累計期間で1,473戸（通期売上予定戸数比79.4%）を売上計上しており、通期に対して第2四半期連結累計期間に売上が偏重するためです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,937百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002,156	10,147,454
受取手形及び売掛金	988,565	1,137,321
有価証券	—	4,200,000
販売用不動産	5,980,794	7,414,484
仕掛販売用不動産	22,412,841	18,304,168
その他のたな卸資産	115,151	155,854
繰延税金資産	356,709	524,804
その他	1,741,011	1,771,281
貸倒引当金	△19,955	△18,445
流動資産合計	37,577,275	43,636,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,142,235	7,787,022
機械装置及び運搬具(純額)	822,100	774,342
土地	6,422,880	6,026,687
建設仮勘定	125,768	125,438
その他(純額)	296,391	360,694
有形固定資産合計	16,809,377	15,074,186
無形固定資産		
のれん	188,538	273,738
その他	216,200	220,404
無形固定資産合計	404,739	494,142
投資その他の資産		
投資有価証券	177,894	235,564
繰延税金資産	252,027	266,542
その他	2,310,371	2,397,602
貸倒引当金	△12,380	△8,436
投資その他の資産合計	2,727,913	2,891,272
固定資産合計	19,942,030	18,459,601
資産合計	57,519,305	62,096,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,608	6,766,694
短期借入金	1,358,000	79,000
1年内償還予定の社債	724,000	1,902,800
1年内返済予定の長期借入金	3,169,660	2,746,450
未払法人税等	694,825	2,582,042
賞与引当金	511,267	552,528
前受金	8,426,281	5,042,347
繰延税金負債	—	295,776
その他	2,524,335	2,369,375
流動負債合計	19,540,978	22,337,015
固定負債		
社債	9,915,000	8,699,200
長期借入金	10,448,582	9,721,868
退職給付に係る負債	546,534	562,899
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	85,006	88,496
その他	1,811,480	2,242,210
固定負債合計	22,869,889	21,377,961
負債合計	42,410,868	43,714,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	13,617,733	16,827,616
自己株式	△444,130	△444,314
株主資本合計	14,750,680	17,960,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,583	3,102
その他の包括利益累計額合計	8,583	3,102
非支配株主持分	349,172	418,064
純資産合計	15,108,436	18,381,547
負債純資産合計	57,519,305	62,096,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	44,955,823	51,649,848
売上原価	34,250,202	40,699,468
売上総利益	10,705,620	10,950,379
販売費及び一般管理費	5,749,448	5,677,673
営業利益	4,956,172	5,272,706
営業外収益		
受取利息	5,409	6,590
受取配当金	548	400
持分法による投資利益	13,593	5,741
受取手数料	5,700	8,067
保険返戻益	319	1,292
償却債権取立益	1,807	1,883
補助金収入	—	17,383
その他	17,272	39,179
営業外収益合計	44,650	80,539
営業外費用		
支払利息	188,373	159,604
その他	43,150	49,415
営業外費用合計	231,523	209,019
経常利益	4,769,299	5,144,226
特別利益		
固定資産売却益	197,625	790,995
特別利益合計	197,625	790,995
特別損失		
固定資産売却損	16,424	171,700
固定資産除却損	1,788	14,719
特別損失合計	18,212	186,420
税金等調整前四半期純利益	4,948,712	5,748,801
法人税、住民税及び事業税	2,210,665	2,535,492
法人税等調整額	△129,707	△176,529
法人税等合計	2,080,957	2,358,962
四半期純利益	2,867,754	3,389,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,350	19,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,857,403	3,369,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,867,754	3,389,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,457	△5,481
その他の包括利益合計	4,457	△5,481
四半期包括利益	2,872,212	3,384,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,861,861	3,364,415
非支配株主に係る四半期包括利益	10,350	19,942

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	介護医療関 連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,949,911	3,000,283	2,819,304	861,761	1,324,562	44,955,823	—	44,955,823
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,227	14,268	29,795	22	120,816	298,129	△298,129	—
計	37,083,138	3,014,551	2,849,100	861,783	1,445,379	45,253,953	△298,129	44,955,823
セグメント利益又は損失 (△)	5,386,327	37,577	124,203	△564,476	△28,822	4,954,810	1,362	4,956,172

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	介護医療関 連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	42,749,688	3,029,008	2,925,342	1,422,966	1,522,840	51,649,848	—	51,649,848
セグメント間の内部売上 高又は振替高	136,536	10,957	40,043	1,712	102,109	291,360	△291,360	—
計	42,886,225	3,039,966	2,965,386	1,424,679	1,624,950	51,941,208	△291,360	51,649,848
セグメント利益又は損失 (△)	5,807,207	59,038	150,029	△698,552	△48,586	5,269,136	3,569	5,272,706

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、有限会社エステートサポートを新たに連結子会社としました。

これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において126,124千円であります。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

当第2四半期連結累計期間の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業(千円)	42,749,688	115.7
人材サービス関連事業(千円)	3,029,008	101.0
施設運営事業(千円)	2,925,342	103.8
介護医療関連事業(千円)	1,422,966	165.1
その他事業(千円)	1,522,840	115.0
合計(千円)	51,649,848	114.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	201	27.7	258	40.9
中国	225	31.0	184	29.2
近畿	75	10.3	45	7.1
九州	152	20.9	135	21.4
その他	73	10.1	9	1.4
合計	726	100.0	631	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	2,194,130	73.1	2,233,229	73.7
中国	262,654	8.8	287,167	9.5
近畿	152,823	5.1	148,978	4.9
中部	132,267	4.4	129,104	4.3
関東	258,407	8.6	230,528	7.6
合計	3,000,283	100.0	3,029,008	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	1,412,746	50.1	1,399,952	47.8
施設運営受託事業	1,302,923	46.2	1,417,731	48.5
ゴルフ事業	103,633	3.7	107,658	3.7
合計	2,819,304	100.0	2,925,342	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	321,327	37.3	531,445	37.4
中国	317,514	36.8	506,396	35.6
近畿	—	—	17,384	1.2
九州	222,919	25.9	367,741	25.8
合計	861,761	100.0	1,422,966	100.0